

この申告書に係る所得等のある方は、「町民税・県民税申告書(分離課税等用)」をあわせて提出してください。

内灘町長あて	現 住 所	業種又は職業	
	1月1日 現在の住所	電 話 番 号	
提出年月日	フリガナ	個 人 番 号	
年 月 日	氏 名		
	生年月日	大・昭・平・令	世帯主の氏名
		・	・
		続柄	

3) 所得から差し引かれる金額に関する事項

社会保険の種類		支払った保険料	
社会保険料控除	⑬	円	
	合 計		
	新生命保険料の計	旧生命保険料の計	
生命保険料控除	⑯	円	
	新個人年金保険料の計	旧個人年金保険料の計	
	介護医療保険料の計		
地震保険料控除	⑯	地 震 保 険 料 の 計	旧長期損害保険料の計
	⑰	寡婦控除 (死別□生死不明) 〔離婚□未帰還〕	⑯
障害者控除	⑯	フリガナ	障害の程度
	⑯	氏名	級度
	⑯	個人番号	
配偶者控除	⑯	フリガナ	障害の程度
	⑯	氏名	級度
	⑯	個人番号	
扶養特定親族控除控除	⑯	フリガナ	生年月日 大・昭・平
	⑯	氏名	配偶者の合計所得金額
	⑯	個人番号	円
扶養特定親族控除控除	⑯	フリガナ	生年月日 大・昭・平
	⑯	氏名	同居・別居の区分
	⑯	個人番号	控除額 万円
扶養特定親族控除控除	⑯	フリガナ	生年月日 大・昭・平
	⑯	氏名	同居・別居の区分
	⑯	個人番号	控除額 万円
扶養特定親族控除控除	⑯	フリガナ	生年月日 大・昭・平
	⑯	氏名	同居・別居の区分
	⑯	個人番号	控除額 万円
扶養特定親族控除控除	⑯	フリガナ	生年月日 大・昭・平
	⑯	氏名	同居・別居の区分
	⑯	個人番号	控除額 万円
扶養特定親族控除控除	⑯	フリガナ	生年月日 大・昭・平
	⑯	氏名	同居・別居の区分
	⑯	個人番号	控除額 万円
扶養特定親族控除控除	⑯	フリガナ	生年月日 大・昭・平
	⑯	氏名	同居・別居の区分
	⑯	個人番号	控除額 万円
扶養特定親族控除控除	⑯	フリガナ	生年月日 大・昭・平
	⑯	氏名	同居・別居の区分
	⑯	個人番号	控除額 万円
扶養特定親族控除控除	⑯	フリガナ	生年月日 大・昭・平
	⑯	氏名	同居・別居の区分
	⑯	個人番号	控除額 万円

別居の扶養親族等がいる場合には、裏面⑫に氏名・個人番号・住所及び国外居住者である場合は区分を記入してください。
当該親族等が特定親族である場合には、「特親」欄に○を記入してください。

損 売 の 原 因		損 売 年 月 日	損 売 を 受 け た 資 産 の 種 類
⑯	⑯	・	
	⑯	損 売 金 額	保険金などで補填される金額
⑯	円	円	円
⑯	支 払 つ 医 療 費 等	保険金などで補填される金額	
	⑯	円	円

前年所得のなかった方等が記入する欄 該当する番号を○で囲み必要事項を記入してください。

1. 下記の者に扶養又は援助を受けていた。

氏名 続柄
住所

2. 学生であった。(学校名) 令和 年 月 卒業見込

3. 遺族年金・障害年金等を受給していた。 年間受給額 円

4. 雇用保険を受給していた。

年 月 退職 受給期間 年 月 から 年 月 まで

5. 生活保護法による生活扶助を受けていた。 年 月 から 年 月 まで

6. その他(昨年の状況を具体的に記入してください。)

事 業 収 入 金 額 等	営業等	ア	円
	農業	イ	
	不動産	ウ	
	利子	工	
	配当	才	
	給与	力	
	公的年金等	キ	
	雑業務	ク	
	その他	ケ	
	総合短期	コ	
	長期	サ	
	一時	シ	
事 業 所 得 金 額	営業等	①	
	農業	②	
	不動産	③	
	利子	④	
	配当	⑤	
	給与	⑥	
	公的年金等	⑦	
	雑業務	⑧	
	その他	⑨	
	合計	(⑦+⑧+⑨)	⑩
事 業 所 得 か ら 差 し 引 か れ る 金 額	社会保険料控除	⑯	
	小規模企業共済等掛金控除	⑯	
	生命保険料控除	⑯	
	地震保険料控除	⑯	
	寡婦・ひとり親控除	⑯～⑯	
	勤労学生・障害者控除	⑯～⑯	
	配偶者(特別)控除	⑯～⑯	
	扶養控除	⑯	
	特定親族特別控除	⑯	
	基礎控除	⑯	
事 業 所 得 か ら 差 し 引 か れ る 金 額	⑯から⑯までの計	⑯	
	雑損控除	⑯	
	医療費控除	⑯	
	合計	(⑯+⑯+⑯)	⑯
	社会保険料控除	⑯	
	小規模企業共済等掛金控除	⑯	
	生命保険料控除	⑯	
	地震保険料控除	⑯	
	寡婦・ひとり親控除	⑯～⑯	
	勤労学生・障害者控除	⑯～⑯	

地方税法附則第4条の5の規定の適用を選択する場合には、「医療費控除」欄の「区分」□に「1」と記入してください。

「個人番号」欄には、個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)を記載してください。

前年所得のなかった方等が記入する欄 該当する番号を○で囲み必要事項を記入してください。
1. 下記の者に扶養又は援助を受けていた。
氏名 続柄 住所
2. 学生であった。(学校名) 令和 年 月 卒業見込
3. 遺族年金・障害年金等を受給していた。 年間受給額 円
4. 雇用保険を受給していた。
年 月 退職 受給期間 年 月 から 年 月 まで
5. 生活保護法による生活扶助を受けていた。 年 月 から 年 月 まで
6. その他(昨年の状況を具体的に記入してください。)

6 紙与所得の内訳

(日給などの給与所得のある人で、源泉徴収
票のない人は記入してください。)

月	日 給	勤務日数	月 収
1	円		円
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
賞 与 等			円
合 計			
法 人 番 号			
又 は 所 在 地			
勤 務 先 名			
電 話 番 号			

10 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

		収入金額	必要経費	差引金額 (収入金額-必要経費)	特別控除額	所得金額 (差引金額-特別控除額)
総合譲渡	短期	円	円	円	円	Ⓐ
	長期					Ⓑ
	一時					Ⓒ

右上の①の金額を表面のコに、②の金額を表面のサに、③の金額を表面のシに記入してください。
右の④の金額を表面の①の所得金額欄へ記入してください。

11 事業専従者に関する事項

1	フリガナ	続柄		生年 月日	大昭平	・	・	専従者 給与額 (控除額)	円		
	氏名										
2	個人番号				従事 月数						
	フリガナ	続柄		生年 月日	大昭平	・	・	専従者 給与額 (控除額)	円		
3	氏名										
	個人番号				従事 月数						
所得税における青色申告の承認の有無					承認あり・承認なし	合計額		円			

13 事業税に関する事項

非課税所得など	所得金額	円
損益通算の特例適用前の不動産所得		円
事業用の資産譲渡損など	資産の種類 損失額、被災損失額(白)	円
前年中の開廃業	開始・廃止 月日	
□他都道府県の事務所等		

12 別居の扶養親族等に関する事項

1	フリガナ	個人番号		住所	国外居住	<input type="checkbox"/> 配偶者 <input type="checkbox"/> 30歳未満又は70歳以上 <input type="checkbox"/> 留学 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 38万円以上の支払
	氏名					
2	フリガナ	個人番号		住所	国外居住	<input type="checkbox"/> 配偶者 <input type="checkbox"/> 30歳未満又は70歳以上 <input type="checkbox"/> 留学 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 38万円以上の支払
	氏名					
3	フリガナ	個人番号		住所	国外居住	<input type="checkbox"/> 配偶者 <input type="checkbox"/> 30歳未満又は70歳以上 <input type="checkbox"/> 留学 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 38万円以上の支払
	氏名					

14 寄附金に関する事項

都道府県、市区町村分（特例控除対象）	円
住所地の共同募金会、日赤支部分・ 都道府県、市区町村分（特例控除対象以外）	
条例指定分	都道府県
	市区町村

支出した寄附金に応じて、各欄にそれぞれ寄附した金額を記入してください。ただし、認定特定非営利活動法人及び特例認定特定非営利活動法人以外の特定非営利活動法人に対する寄附金については、左欄に記入せず、別途「寄附金税額控除申告書(二)」を提出してください。

15 所得金額調整控除に関する事項